

平成26年(2014年)8月20日(水曜日)

危機の世界遺産

富士山

国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界遺産のうち、遺跡の劣化や紛争、環境破壊などにより、その価値が失われる危機にさらされている「危機遺産」は世界に46件。日本での「危機遺産」登録はないが、懸念は常に存在する。海外、日本の現状を報告する。

世界文化遺産に登録されて1年が経過した富士山や周辺地域では、観光客の増加や開発による環境破壊への懸念が強まっている。国連教育科学文化機関(ユネスコ)による「危機遺産」指定や、遺産登録取り消しの可能性も否定できず、国や自治体は環境保全の対策を急いでいる。

世界遺産を構成する富士五湖で2番目に大きな河口湖(山梨県富士河口湖町)。鉄道など交通の便も良く、湖畔や周辺で



景観損なう水上バイク

<上>

はホテルや別荘などの開発が戦前から進められてきた。現在は水上バイクやモーターボートといったレジャーも盛んだ。

夏休みに入った7月下旬、複数の水上バイクが、ごう音とともに水しぶきを上げて湖面を走り回っていた。地元に住む男性は「乗り入れ禁止の場所に入り込んだり、衝突事故もあつたりして、とても危ない」と眉をひそめた。

富士五湖をめぐるユネスコの諮問機関イコモスは登録を勧告した際に、水上バイクなどが文化的景観を損なっていると指摘。2016年2月1日までに環境保全に関する報告書を提出するという異例の注文も付いている。国や自治体は対応を迫られている。



棧橋にモーターボートなどが係留されている富士五湖の河口湖。7月、山梨県富士河口湖町

正し、来年4月から水上バイクなどの所有者に地元町村への毎年の届け出を義務付ける。また、富士河口湖町などは、河口湖で航行する船の総数を減らしたり、棧橋を短くしたりする規制強化を目指している。

貸しボート店経営の青木一徳さん(48)は昨年秋、規制強化を見越して15人乗りの遊覧船を処分した。「登録取り消しは悪いイメージが残る。環境保全には協力したいが、どこまでやればイコモスの保全基準に達するかが分からない」と困惑気味に話した。

年間30万人に達する登山者数の抑制も大きな課題だ。利用者の増加で登山道の荒廃が進んでいるほか、ごみの不法投棄やし尿処理も深刻な問題になっているためだ。

静岡、山梨両県は環境保全の財源を確保しようとして、今夏から原則1人千円の入山料の任意徴収を本格的に始めた。ただ、具体的な活用法は決まっていない。両県で支払う期間や場所が異なるなど足並みの乱れも目立つ。

都留文科大で「富士山学」を開講している渡辺豊博教授は「海外のように入山料支払いを義務化するなど抜本的な対策を導入するべきだ」と指摘している。